

TOSHIBA

2020年3月期 第1四半期 連結決算概要

東芝メモリホールディングス株式会社

2019年8月8日（訂正2022年5月20日）

注意事項

2017年4月1日に株式会社東芝からメモリ事業を会社分割し（旧）東芝メモリ株式会社（以下「旧TMC」）が発足しました。2018年6月1日にBain Capitalを軸とする企業コンソーシアムにより組成される株式会社Pangea（以下「Pangea」または「新TMC」）が旧TMCを買収したのち、2018年8月1日に新TMCが旧TMCを吸収合併し、社名は東芝メモリ株式会社となりました。また、2019年3月1日に単独株式移転により東芝メモリ株式会社を完全子会社とする東芝メモリホールディングス株式会社を設立しました。

将来に関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定および所信に基づくものであり、多様なリスクや不確実性（経済動向、市場需要、半導体業界における激しい競争等がありますが、これらに限られません。）により、実際の結果とは異なる可能性があるのご承知おきください。また、当社は本資料上の将来予想に関する記述について更新する義務を負うものではありません。

本資料に記載されるメモリ市場の見通し等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

なお、本資料は、当社の2019年度第1四半期連結決算情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本文に掲載の製品名やサービス名は、それぞれ各社が登録商標または商標として使用している場合があります。

業績概要(1)

[億円]	19年3月期 4Q (TMCHD ⁽²⁾)	20年3月期 1Q (TMCHD)	対前四半期
	売上高	2,470	2,142
営業利益	▲284	▲989	▲705
マージン	▲11%	▲46%	▲35pt
当期純利益	▲289	▲952	▲663
マージン	▲12%	▲44%	▲32pt
減価償却費	1,008	996	▲12
PPA影響 ⁽³⁾	▲261	▲285	▲24
停電影響 ⁽⁴⁾	-	▲344	-
リファイナンス等影響 ⁽⁵⁾	-	▲194	-
法人税等費用	▲112	▲344	▲232

1. 19年3月期4Q及び20年3月期1Qは各社の連結財務諸表を基に作成、全てIFRSベース
2. 2019年3月1日に単独株式移転により完全子会社となった新TMCの連結計算書類を引き継いで作成
3. Pangealによる旧TMCの買収に伴い発生したPPAによる営業利益への影響額
4. 停電による仕損品に関わるコスト、未稼働期間の製造固定費等を含む営業利益への影響額
5. 借入金の期限前返済、優先株式の期限前償還に伴う一時的な影響額（営業外）

ハイライト (1/2)

足元の実績及び動向

	19年3月期 4Q	20年3月期 1Q
GB物量 (QoQ)	1桁台半ばの 減少	1桁台前半の 増加
GB単価 (QoQ)	20%台半ばの 下落	10%台半ばの 下落

- 1QのGB物量に対する四日市工場停電の影響は限定的
- GB単価の下落傾向は続くも、下落率は落ち着く
- BiCS FLASH™の生産比率は90%以上（今四半期、Bitベース）

資本構成の見直しについて

- 経営基盤の安定化を図るため、主要借入先からの借入金を借換え、株式会社日本政策投資銀行に対しての非転換社債型優先株式を発行。調達した資金をもとに、昨年、発行した全ての非転換社債型優先株式の償還を完了。

製品開発・技術開発

- 大容量データへの高速アクセスに対応した2TBのクライアントSSDプレミアムモデル「XG6-Pシリーズ」の開発（2019/5/28）

ハイライト (2/2)

足元の動向及び見通し

- 足元でメモリ価格下げ止まりの兆しも見られる。需給の均衡は今年後半以降という見立てが一般的であり、当社も同様の見解。
- 6月15日に発生した四日市市の一部地区での停電により、四日市工場の一部で操業に影響。第1四半期の営業損益には344億円の悪化要因。7月中旬までに、ほぼ全ての装置が復旧したものの、第2四半期においても業績に影響が出る見込。
- 当社とウエスタンデジタルコーポレーション共同で北上工場（東芝メモリ岩手株式会社）第1製造棟（以下、K1）において設備投資を実施する正式契約を締結。6月から製造設備のK1への搬入が開始。K1は2019年秋に竣工予定。
- 10月1日付で当社（東芝メモリホールディングス株式会社）は「キオクシアホールディングス株式会社」に社名変更。

END